

第5回住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会 会議要旨

- 1 日時：平成23年6月16日（木）10時00分～12時00分
- 2 場所：全国町村議員会館 7階会議室
- 3 出席者：大山永昭（東京工業大学教授）、井堀幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員）、太田匡彦（東京大学大学院教授）、小尾高史（東京工業大学准教授）、須藤俊明（財団法人藤沢市産業振興財団常務理事）、浜本三千夫（財団法人地方自治情報センター教育研修部長）、林知更（東京大学社会科学研究所准教授）、山戸康弘（大分県企画振興部統計調査課長）
- 4 オブザーバー：手塚悟（東京工科大学教授）、松尾明（公認会計士）
- 5 議題
 - ・ 社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度に関する議論を踏まえた住民基本台帳ネットワークシステム等のあり方について

<議事の概要>

- ・ 事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・ その後、意見交換が行われた。
-
- 「番号」の付番をコール&レスポンス方式にすれば、住民票コードの二重付番をチェックすることができるのではないか。
 - 情報保有機関が有する4情報は揺らぎが多く、初期突合がスムーズにできるよう、住基ネット側が4情報を提供する際、複数候補を示す等の仕方を工夫する必要があるのではないか。住基ネット側で情報保有機関の保有する4情報を検索できる形式にまとめて変換するようなことは考えられないか。
 - 公的個人認証サービスの電子証明書の一時的停止・解除については、慎重に検討するべきではないか。
 - 市町村では住基カードの交付の際の本人確認を厳格に行っており、そのことがトラストアンカーになっている。

<文責：事務局>